



判断基準の参考様式

令和6年5月

共創型官民連携促進チーム

【東北経済産業局、関東経済産業局、中部経済産業局、中国経済産業局、四国経済産業局、九州経済産業局、沖縄総合事務局】

◆判断基準 サンプル

項目	点数	コメント
課題との親和性 ①課題のポイントを記載 ②課題のポイントを記載 ③課題のポイントを記載 ④課題のポイントを記載		
課題に対する有効性 ・ただのコンテンツ提供になっていないか ・企業の強みを活かした発展的な提案か ・課題の解決に寄与するか		
ゴールの実現可能性 ・描くゴールは適切で、自治体の理想像と合致しているか ・取組方やゴールについて、柔軟に調整可能か。 ・時間軸は適切か（過度に期間を要さないか） ・自治体の強みを活かすことができるか ・共創の意識で、互いに意見を出し合い取組を進められるか		
取組の継続性 ・持続可能なビジネスモデルとなっているか ・実証実験だけに終わらずに持続可能な事業になるか（手離れ、過度な自治体関与が求められていないか、地域で自走する取組になり得るか）		
企業が求めるリソースへの対応可否 ・実証フィールドを提供できるか ・関係者との調整は可能か ・実証で得られたデータを提供できるか ・必要な参加モニターを確保できるか ・過度な予算要求がないか		
合計	0	